

平成 31 年度

防府市 水道事業会計
工業用水道事業会計
公共下水道事業会計 予算書

防府市上下水道局

目 次

水道事業会計予算

平成31年度防府市水道事業会計予算	5
-------------------	---

予算に関する説明書

平成31年度防府市水道事業会計予算実施計画	9
-----------------------	---

平成31年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	20
-----------------------------	----

給与費明細書	21
--------	----

継続費に関する調書	24
-----------	----

債務負担行為に関する調書	26
--------------	----

平成30年度防府市水道事業予定損益計算書	28
----------------------	----

平成31年度防府市水道事業予定損益計算書	29
----------------------	----

平成30年度防府市水道事業予定貸借対照表	30
----------------------	----

平成31年度防府市水道事業予定貸借対照表	32
----------------------	----

重要な会計方針に係る事項に関する注記	34
--------------------	----

工業用水道事業会計予算

平成31年度防府市工業用水道事業会計予算	37
----------------------	----

予算に関する説明書

平成31年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画	41
--------------------------	----

平成31年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	46
--------------------------------	----

給与費明細書	47
--------	----

継続費に関する調書	50
-----------	----

債務負担行為に関する調書	52
--------------	----

平成30年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	54
-------------------------	----

平成31年度防府市工業用水道事業予定損益計算書	55
-------------------------	----

平成30年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	56
平成31年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表	58
重要な会計方針に係る事項に関する注記	60

公共下水道事業会計予算

平成31年度防府市公共下水道事業会計予算	63
----------------------	----

予算に関する説明書

平成31年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画	69
平成31年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	83
給与費明細書	84
債務負担行為に関する調書	88
平成30年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	90
平成31年度防府市公共下水道事業予定損益計算書	91
平成30年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	92
平成31年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表	94
重要な会計方針に係る事項に関する注記	96

水道事業会計予算

議案第43号

平成31年度防府市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度防府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	49,045 戸	
(2)年間総給水量	13,039,000 m ³	
(3)1日平均給水量	35,626 m ³	
(4)建設改良事業	水道施設の整備及び配水管の布設改良	
	事業費	1,249,817 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,277,531 千円
第1項 営業収益		2,110,300 千円
第2項 営業外収益		167,231 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,997,829 千円
第1項 営業費用		1,805,660 千円
第2項 営業外費用		182,169 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,558,479千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 106,580千円、過年度分損益勘定留保資金 430,937千円並びに当年度分損益勘定留保資金 1,020,962千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		539,520 千円
第1項 企業債		425,000 千円
第2項 工事負担金		111,630 千円
第3項 出資金		2,890 千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,097,999 千円
第1項 建設改良費		1,249,817 千円
第2項 営業設備費		97,991 千円
第3項 企業債償還金		740,191 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	大崎低区 増圧ポンプ所 施設更新工事	千円 106,337	平成31年度 平成32年度 平成33年度	千円 50,292 47,353 8,692
		岩畠配水池 増築工事	千円 204,355	平成31年度 平成32年度 平成33年度	千円 52,794 105,691 45,870

(企 業 債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 425,000	普通貸借又 は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件により、 その他の場合は協議して定める。ただし、 企業財政の都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換え することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 278,614 千円

(2)交際費 50 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は 27,245千円と定める。

平成31年2月22日 提出

防府市長 池田 豊

水道事業会計
予算に関する説明書

平成31年度防府市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1	水道事業収益	2,277,531			
1	営業収益	2,110,300			
	1 給水収益	2,049,560	水道料金	2,049,560	一般用 (有収水量 11,865,000 m ³)
	2 給水負担金	33,492	給水負担金	33,492	
	3 その他営業収益	27,248	手数料	840	申請手数料
			他会計負担金	3,000	消火栓維持修繕負担金
			雑収益	23,408	工水・公共下水会計負担金外
2	営業外収益	167,231			
	1 受取利息及び配当金	189	預金利息	166	普通預金・定期預金利息
			貸付金利息	23	一時貸付金利息
	2 他会計補助金	4,077	一般会計補助金	4,077	統合水道補助金 581 児童手当補助金 3,496

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	3 長期前受金 戻入	155,342	長期前受金 戻入	155,342	国庫補助金 33,177 県補助金 671 他会計補助金 191 工事負担金 65,131 受贈財産評価額 56,172
	4 雑 収 益	7,623	不用品売却 収益	665	不用公用車売却外
その他雑収 益			6,958	防府水道センター家賃・地代外	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1 水道事業費用		1,997,829			
1 営業費用	1 原水及び浄 水費	240,617	給 料	21,672	一般職員5人
			手 当 等	10,496	管理職手当 480
					扶養手当 1,056
					住居手当 605
					通勤手当 684
			時間外勤務手当 1,080		
			休日勤務手当 120		
			期末手当 3,659		
			勤勉手当 2,812		
			賞与引当金 繰入額	3,233	
			法定福利費	7,205	市町村職員共済組合負担金 7,146 地方公務員災害補償基金負担金 59

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			被 服 費	133	
			備 消 品 費	413	
			光 熱 水 費	170	水源地電灯料外
			印刷製本費	11	函面印刷外
			通信運搬費	1,086	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	26,743	施設維持管理業務外
			手 数 料	20,867	水質検査手数料外
			使 用 料	41	ケーブル共架使用料
			賃 借 料	403	非常用発電機賃借料
			修 繕 費	2,940	水源地計装関係修理外
			動 力 費	84,105	水源地電気料 83,828 非常用燃料 277
			薬 品 費	4,056	次亜塩素酸ナトリウム
			材 料 費	55	
			負 担 金	56,816	島地川ダム特別納付金 6,196 島地川ダム維持管理負担金 50,620
			保 険 料	172	全国市有物件建物総合損害共済

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
2	配水及び給水費	310,797	給料	33,364	一般職員8人
			手当等	21,087	管理職手当 480 扶養手当 1,650 住居手当 954 通勤手当 1,029 時間外勤務手当 6,720 休日勤務手当 120 期末手当 5,730 勤勉手当 4,404
			賞与引当金繰入額	4,795	
			法定福利費	12,971	市町村職員共済組合負担金 11,636 地方公務員災害補償基金負担金 85 労働保険料 137 社会保険料 1,113
			賃金	3,829	事務補助
			報酬	3,351	嘱託職員報酬
			旅費	73	
			被服費	234	
			備用品費	756	
			光熱水費	248	配水池・増圧ポンプ所電灯料外
			印刷製本費	130	給水工事申込書外
			通信運搬費	1,970	テレメーター回線使用料外
			委託料	187,642	漏水調査及び洗管作業 20,988 施設維持管理業務外 166,654
			手数料	110	水質検査手数料
			使用料	122	ケーブル共架使用料外
			賃借料	2,833	設計積算システム賃借料外

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			修繕費	24,576	水道メーター取替修理 20,485 配水施設修理外 4,091
			工事請負費	3,300	舗装復旧工事
			動力費	7,859	配水池・増圧ポンプ所電気料
			材料費	55	
			保険料	1,492	全国市有物件建物総合損害共済外
	3 業務費	112,630	給料	8,990	一般職員2人
			手当等	6,481	扶養手当 732 住居手当 612 通勤手当 278 特殊勤務手当 36 時間外勤務手当 2,040 休日勤務手当 120 期末手当 1,525 勤勉手当 1,138
			賞与引当金 繰入額	1,476	
			法定福利費	3,527	市町村職員共済組合負担金 3,443 地方公務員災害補償基金負担金 83 労働保険料 1
			旅費	4	
			備用品費	107	
			通信運搬費	3,086	郵送料外
			委託料	87,172	料金収納・検針等業務外
			手数料	1,734	口座振替手数料外
			賃借料	53	コピー機賃借料

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
4	総 係 費	150,989	給 料	38,774	一般職員 9 人
			手 当 等	23,489	管理職手当 540 扶養手当 1,974 住居手当 960 通勤手当 594 時間外勤務手当 3,840 休日勤務手当 120 期末手当 6,486 勤勉手当 4,975 児童手当 4,000
			賞与引当金 繰入額	6,005	
			法定福利費	13,604	市町村職員共済組合負担金 12,848 地方公務員災害補償基金負担金 93 労働保険料 73 社会保険料 590
			退職給付引 当金繰入額	18,012	
			賃 金	3,829	事務補助
			報 酬	540	産業医報酬
			報 償 費	86	
			旅 費	98	
			被 服 費	443	
			備 消 品 費	1,778	

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			燃 料 費	1,891	車両用・非常用
			光 熱 水 費	6,408	庁舎電気料・ガス料外
			印刷製本費	1,292	決算書外
			通信運搬費	1,948	電話料・郵送料外
			広 報 費	2,283	水道事業PR費用
			委 託 料	18,139	庁舎維持管理業務外
			手 数 料	299	振込手数料外
			使 用 料	955	ホスティングサービス利用料外
			賃 借 料	812	公用車リース料外
			修 繕 費	3,774	公用車車検・修理 1,247 庁舎修理外 2,527
			負 担 金	1,305	一般会計負担金外
			研 修 費	2,184	職員研修費
			交 際 費	50	
			会費負担金	1,938	日本水道協会会費外
			保 険 料	510	自動車損害賠償責任保険外
			公 課 費	118	重量税
			貸倒引当金 繰入額	425	
	5 減価償却費	906,735	有形固定資産減価償却費	843,181	建物及び附属設備減価償却費 22,029 構築物減価償却費 692,794 機械及び装置減価償却費 123,599 車両及び運搬具減価償却費 1,597 工具、器具及び備品減価償却費 3,162

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			無形固定資産減価償却費	63,554	ダム使用権減価償却費 48,868 ソフトウェア減価償却費 14,686
	6 資産減耗費	83,892	固定資産除却費	83,233	構築物除却費 21,099 機械及び装置除却費 4,135 工具、器具及び備品除却費 7,999 除却経費 50,000
			たな卸資産減耗費	659	不用水道メーター除却費
2 営業外費用		182,169			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	167,072	企業債利息	167,072	
	2 消費税及び地方消費税	9,920	消費税及び地方消費税	9,920	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑 支 出	5,177	不用品売却原価	862	不用公用車売却原価外
			その他雑支出	4,315	過年度水道料金調定減額外
3 予 備 費		10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的收入	539,520			
1	企業債	425,000			
	1 企業債	425,000	企業債	425,000	建設改良企業債 配水管整備事業
2	工事負担金	111,630			
	1 工事負担金	111,630	工事負担金	111,630	消火栓設置負担金 11,630 移設工事負担金 100,000
3	出資金	2,890			
	1 他会計出資金	2,890	一般会計出資金	2,890	統合水道出資金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本の支出	2,097,999			
1	建設改良費	1,249,817			
	1 施設改良費	1,193,102	委 託 料	104,500	配水管布設替業務外
			工事請負費	1,088,302	配水管布設替工事 727,000 水源地施設改良工事外 361,302
			負 担 金	300	工事負担金
	2 建設事務費	56,715	給 料	25,317	一般職員6人
			手 当 等	15,098	扶養手当 780 住居手当 636 通勤手当 557 時間外勤務手当 2,760 休日勤務手当 120 期末手当 5,755 勤勉手当 4,490
			法定福利費	9,559	市町村職員共済組合負担金 8,859 地方公務員災害補償基金負担金 73 労働保険料 70 社会保険料 557
			賃 金	1,943	事務補助
			報 酬	1,704	嘱託職員報酬
			旅 費	337	
			被 服 費	89	
			備 消 品 費	1,211	
			燃 料 費	538	車両用

水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			印刷製本費	11	設計関係書類
			委 託 料	43	プリンター保守
			手 数 料	61	作業手数料
			使 用 料	171	情報システム使用料外
			賃 借 料	128	コピー機賃借料
			修 繕 費	356	車両車検・修理
			保 険 料	110	自動車損害賠償責任保険外
			公 課 費	39	重量税
2		97,991			
営業設備費					
	1	97,991	機械及び装置	5,153	水道メーター 4,603 電気設備 550
			車両及び運搬具	2,486	軽貨物車
			工具、器具及び備品	28,576	電算機器外
			ソフトウェア	61,776	マッピングシステム更新外
3		740,191			
企業債償還金					
	1	740,191	企業債償還金	740,191	企業債償還元金
4		10,000			
予 備 費					
	1	10,000	予 備 費	10,000	

平成31年度防府市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	170,649
(2) 減 価 償 却 費	906,735
(3) 固 定 資 産 除 却 損	34,095
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 38,598
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	△ 155,342
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 189
(7) 支 払 利 息	167,072
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	26,017
(9) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,011
(10) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	14,685
(11) その他流動負債の増減額 (△は減少)	397
小 計	1,124,510
(12) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	189
(13) 利 息 の 支 払 額	△ 167,072
小 計	△ 166,883
合 計	957,627
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,137,361
(2) 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 56,168
(3) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	7,974
合 計	△ 1,185,555
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	425,000
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 740,191
(3) 他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	17,034
合 計	△ 298,157
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 526,085
資 金 期 首 残 高	1,440,769
資 金 期 末 残 高	914,684

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	() 24	102,800	88,390	191,190	38,077	229,267
	資本勘定支弁職員	-	() 6	25,317	15,098	40,415	8,932	49,347
	合計	-	() 30	128,117	103,488	231,605	47,009	278,614
前年度	損益勘定支弁職員	-	() 28	117,720	89,245	206,965	42,002	248,967
	資本勘定支弁職員	-	(1) 6	28,188	16,034	44,222	9,582	53,804
	合計	-	(1) 34	145,908	105,279	251,187	51,584	302,771
比較	損益勘定支弁職員	-	() △ 4	△ 14,920	△ 855	△ 15,775	△ 3,925	△ 19,700
	資本勘定支弁職員	-	(△ 1) 0	△ 2,871	△ 936	△ 3,807	△ 650	△ 4,457
	合計	-	(△ 1) △ 4	△ 17,791	△ 1,791	△ 19,582	△ 4,575	△ 24,157

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	6,192	3,767	3,142	36	16,440	600	23,155	17,819
	前年度	6,804	3,167	3,725	126	14,880	600	25,945	20,303
	比較	△ 612	600	△ 583	△ 90	1,560	0	△ 2,790	△ 2,484
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	1,500	0	12,825	18,012				
	前年度	2,400	0	13,491	13,838				
	比較	△ 900	0	△ 666	4,174				

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	△ 17,791	給与改定に伴う増減分	264		
		昇給に伴う増加分	2,020	31年度昇給分	平均昇給率 1.58 %
		その他の増減分	△ 20,075	職員の異動等に伴う減	
手当	△ 1,791	その他の増減分	△ 1,791	退職給付引当金繰入額の増 4,174 職員の異動等に伴う減 5,965	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	305,544
	平均給与月額（円）	356,551
	平均年令（歳）	41歳 1月
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	292,874
	平均給与月額（円）	337,173
	平均年令（歳）	41歳 9月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

級	平成31年1月1日現在		平成30年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0
7級	() 1	() 3.1	()	() 0.0
6級	() 3	() 9.4	() 4	() 12.5
5級	() 4	() 12.5	() 2	() 6.3
4級	() 7	() 21.9	(1) 8	(100) 25.0
3級	() 10	() 31.3	() 10	() 31.3
2級	() 2	() 6.3	() 4	() 12.5
1級	() 5	() 15.6	() 4	() 12.5
計	() 32	() 100.0	(1) 32	(100) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	0.08 %
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在)	18.75 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額	1,550 円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収事務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6 月(月分)	1 2 月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.40	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	その他
1資本的支出	1建設改良費	地神堂水源地 施設更新工事 (土木・建築)	平成 30年度	千円 158,981	千円	千円	千円 158,981
			平成 31年度	93,182			93,182
			平成 32年度	41,548			41,548
			計	293,711			293,711
		地神堂水源地 施設更新工事 (機械設備)	平成 30年度	184,734			184,734
			平成 31年度	12,690			12,690
			平成 32年度	11,372			11,372
			計	208,796			208,796
		地神堂水源地 施設更新工事 (電気設備)	平成 30年度	334,044			334,044
			平成 31年度	72,706			72,706
			平成 32年度	79,056			79,056
			計	485,806			485,806
		大崎低区 増圧ポンプ所 施設更新工事	平成 31年度	50,292			50,292
			平成 32年度	47,353			47,353
			平成 33年度	8,692			8,692
			計	106,337			106,337
		岩島配水池 増築工事	平成 31年度	52,794			52,794
			平成 32年度	105,691			105,691
			平成 33年度	45,870			45,870
			計	204,355			204,355

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	158,981		158,981		54.1	
		93,182	93,182		31.7	
				41,548	14.2	
	158,981	93,182	252,163	41,548	100.0	
	184,734		184,734		88.5	
		12,690	12,690		6.1	
				11,372	5.4	
	184,734	12,690	197,424	11,372	100.0	
	334,044		334,044		68.7	
		72,706	72,706		15.0	
				79,056	16.3	
	334,044	72,706	406,750	79,056	100.0	
		50,292	50,292		47.3	
				47,353	44.5	
				8,692	8.2	
		50,292	50,292	56,045	100.0	
		52,794	52,794		25.8	
				105,691	51.7	
				45,870	22.5	
		52,794	52,794	151,561	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運転 管理等業務委託	千円 539,801		千円

当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳		
支 払 義 務 発 生 予 定 額		特 定 財 源		一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	
平成31年度から 平成35年度まで	千円 539,801	千円 -	千円 -	千円 539,801

平成30年度防府市水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,885,103,000		
(2) 給水負担金	31,480,000		
(3) その他営業収益	52,107,000	1,968,690,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	208,040,000		
(2) 配水及び給水費	269,635,000		
(3) 業務費	122,797,000		
(4) 総係費	162,665,000		
(5) 減価償却費	877,173,000		
(6) 資産減耗費	23,947,000	1,664,257,000	
営業利益			304,433,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	760,000		
(2) 他会計補助金	3,411,000		
(3) 長期前受金戻入	149,854,000		
(4) 雑収益	8,853,000	162,878,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	185,786,000		
(2) 雑支出	11,736,000	197,522,000	△ 34,644,000
経常利益			269,789,000
当年度純利益			269,789,000
前年度繰越利益剰余金			200,000,000
その他未処分利益 剰余金変動額			748,801,552
当年度未処分利益剰余金			1,218,590,552

平成31年度防府市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,886,200,000		
(2) 給水負担金	30,448,000		
(3) その他営業収益	25,955,000	1,942,603,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	227,903,000		
(2) 配水及び給水費	291,851,000		
(3) 業務費	104,916,000		
(4) 総係費	145,982,000		
(5) 減価償却費	906,735,000		
(6) 資産減耗費	79,347,000	1,756,734,000	
営業利益			185,869,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	189,000		
(2) 他会計補助金	4,077,000		
(3) 長期前受金戻入	155,342,000		
(4) 雑収益	7,240,000	166,848,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	167,072,000		
(2) 雑支出	14,996,000	182,068,000	△ 15,220,000
経常利益			170,649,000
当年度純利益			170,649,000
前年度繰越利益剰余金			469,789,000
その他未処分利益 剰余金変動額			748,801,552
当年度未処分利益剰余金			1,389,239,552

平成30年度防府市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,422,356,575		
ロ	建物及び附属設備	993,481,813			
	減価償却累計額	<u>△ 520,730,020</u>	472,751,793		
ハ	構築物	32,432,551,676			
	減価償却累計額	<u>△ 14,928,410,096</u>	17,504,141,580		
ニ	機械及び装置	2,654,528,622			
	減価償却累計額	<u>△ 1,761,221,474</u>	893,307,148		
ホ	車両及び運搬具	40,053,385			
	減価償却累計額	<u>△ 33,950,346</u>	6,103,039		
ヘ	工具、器具及び備品	111,418,084			
	減価償却累計額	<u>△ 71,584,354</u>	39,833,730		
ト	建設仮勘定		<u>752,684,612</u>		
	有形固定資産合計			21,091,178,477	
(2)	無形固定資産				
イ	ダム使用権		812,740,050		
ロ	施設利用権		989,100		
ハ	ソフトウェア		<u>60,954,960</u>		
	無形固定資産合計			874,684,110	
(3)	投資				
イ	出資金		<u>5,000,000</u>		
	投資合計			<u>5,000,000</u>	
	固定資産合計				21,970,862,587
2	流動資産				
(1)	現金・預金			1,440,768,744	
(2)	未収金		213,595,304		
	貸倒引当金		<u>△ 2,634,074</u>	210,961,230	
(3)	貯蔵品			<u>20,506,076</u>	
	流動資産合計				1,672,236,050
	資産合計				<u>23,643,098,637</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	7,748,214,779		
企業債合計		7,748,214,779	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	231,461,293		
ロ 修繕引当金	344,308,941		
引当金合計		575,770,234	
固定負債合計			8,323,985,013
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	740,191,000		
企業債合計		740,191,000	
(2) 未払金		172,224,196	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	15,939,000		
引当金合計		15,939,000	
(4) その他流動負債		7,566,421	
流動負債合計			935,920,617
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,885,398,243	
収益化累計額		△ 2,953,055,721	
繰延収益合計			3,932,342,522
負債合計			13,192,248,152

資本の部

6 資本金			9,082,475,098
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,908,340		
ロ 工事負担金	10,044,934		
ハ 受贈財産評価額	134,831,561		
資本剰余金合計		149,784,835	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,218,590,552		
利益剰余金合計		1,218,590,552	
剰余金合計			1,368,375,387
資本合計			10,450,850,485
負債・資本合計			23,643,098,637

平成31年度防府市水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,422,356,575		
ロ	建物及び附属設備	993,481,813			
	減価償却累計額	<u>△ 542,759,020</u>	450,722,793		
ハ	構築物	33,267,339,709			
	減価償却累計額	<u>△ 15,551,489,870</u>	17,715,849,839		
ニ	機械及び装置	2,689,878,098			
	減価償却累計額	<u>△ 1,848,634,932</u>	841,243,166		
ホ	車両及び運搬具	40,784,438			
	減価償却累計額	<u>△ 33,976,399</u>	6,808,039		
ヘ	工具、器具及び備品	108,702,398			
	減価償却累計額	<u>△ 54,050,668</u>	54,651,730		
ト	建設仮勘定		<u>1,013,485,612</u>		
	有形固定資産合計			21,505,117,754	
(2)	無形固定資産				
イ	ダム使用権		763,872,050		
ロ	施設利用権		989,100		
ハ	ソフトウェア		<u>102,436,960</u>		
	無形固定資産合計			867,298,110	
(3)	投資				
イ	出資金		<u>5,000,000</u>		
	投資合計			<u>5,000,000</u>	
	固定資産合計				22,377,415,864
2	流動資産				
(1)	現金・預金			914,683,439	
(2)	未収金		266,416,070		
	貸倒引当金		<u>△ 2,593,444</u>	263,822,626	
(3)	貯蔵品			<u>21,517,076</u>	
	流動資産合計				<u>1,200,023,141</u>
	資産合計				<u><u>23,577,439,005</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

7,414,191,045

7,414,191,045

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ 修繕引当金
引当金合計
固定負債合計

216,479,099

321,122,941

537,602,040

7,951,793,085

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債
企業債合計

759,023,734

759,023,734

(2) 未払金

233,974,854

(3) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

15,509,000

15,509,000

(4) その他流動負債

7,963,048

流動負債合計

1,016,470,636

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

7,088,863,619

△ 3,104,077,820

繰延収益合計

3,984,785,799

負債合計

12,953,049,520

資本の部

6 資本金

9,085,365,098

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金
ロ 工事負担金
ハ 受贈財産評価額
資本剰余金合計

4,908,340

10,044,934

134,831,561

149,784,835

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金
ロ 当年度未処分利益
剰余金

1,389,239,552

利益剰余金合計

1,389,239,552

剰余金合計

1,539,024,387

資本合計

10,624,389,485

負債・資本合計

23,577,439,005

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ 水道メーター 移動平均法による原価法によっている。
- ロ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- イ 水道メーターを除く資産 定額法によっている。
- ロ 水道メーター 取替法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度（又は平成31年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,402,000円（又は20,512,000円）である。

工業用水道事業会計予算

議案第44号

平成31年度防府市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度防府市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水事業所数	1事業所	
(2)年間総給水量	7,285,000 m ³	
(3)1日平均給水量	19,904 m ³	
(4)建設改良事業	工業用水道施設の整備	
	事業費	52,448 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		203,477 千円
第1項 営業収益		203,271 千円
第2項 営業外収益		206 千円
支 出		
第1款 工業用水道事業費用		171,581 千円
第1項 営業費用		164,470 千円
第2項 営業外費用		6,111 千円
第3項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的支出額 60,583千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,904千円、過年度分損益勘定留保資金 55,679千円で補てんするものとする。)

支 出		
第1款 資本的支出		60,583 千円
第1項 建設改良費		52,448 千円
第2項 営業設備費		3,135 千円
第3項 予備費		5,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款工業用水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 81,886 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は 4,473千円と定める。

平成31年2月22日 提出

防府市長 池田 豊

工業用水道事業会計
予算に関する説明書

平成31年度防府市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	工業用水道 事業収益	203,477			
1	営業収益	203,271			
	1 給水収益	203,271	水道料金	203,271	有収水量 7,285,000 m ³
2	営業外収益	206			
	1 受取利息及 び配当金	65	預金利息	65	定期預金利息
	2 雑 収 益	141	不用品売却 収益	22	不用ポンプ売却
			その他雑収 益	119	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	工業用水道 事業費用	171,581			
1	営業費用	164,470			

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
1	原水及び浄水費	93,904	給 料	20,627	一般職員 5 人
			手 当 等	11,936	扶養手当 750 住居手当 624 通勤手当 639 時間外勤務手当 3,720 休日勤務手当 120 期末手当 3,426 勤勉手当 2,657
			賞与引当金繰入額	2,967	
			法定福利費	7,334	市町村職員共済組合負担金 7,274 地方公務員災害補償基金負担金 60
			被 服 費	169	
			備 消 品 費	185	
			光 熱 水 費	2,530	水道料
			印刷製本費	2	函面印刷外
			通信運搬費	197	テレメーター回線使用料外
			委 託 料	14,544	施設運転管理業務外
			手 数 料	500	水質検査手数料外
			修 繕 費	3,263	施設計装関係修理外
			動 力 費	26,748	水源地電気料外
			薬 品 費	2,820	次亜塩素酸ナトリウム
			材 料 費	55	計装設備修理用材料
			会費負担金	8	電力協議会会費
			保 険 料	19	全国市有物件建物総合損害共済

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
	2 配水及び給 水費	2,754	委 託 料	1,650	送水管管理業務
			修 繕 費	1,100	送水管修理業務
			保 険 料	4	水道管事故賠償責任保険
	3 総 係 費	49,820	給 料	15,096	一般職員3人
			手 当 等	7,998	管理職手当 720 扶養手当 642 通勤手当 533 時間外勤務手当 1,236 休日勤務手当 120 期末手当 2,677 勤勉手当 2,070
			賞与引当金 繰入額	2,366	
			法定福利費	5,162	市町村職員共済組合負担金 5,128 地方公務員災害補償基金負担金 34
			退職給付引 当金繰入額	8,400	
			被 服 費	102	
			備 消 品 費	710	
			印刷製本費	78	決算書外
			通信運搬費	27	郵送料
			委 託 料	167	職員健康診断外
手 数 料	30	振込手数料外			
修 繕 費	237	庁舎修理			

工業用水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			負担金	9,071	水道事業会計負担金
			研修費	175	職員研修費
			会費負担金	192	工業用水協会会費外
			保険料	9	全国市有物件建物総合損害共済
	4 減価償却費	15,075	有形固定資産減価償却費	15,075	建物及び附属設備減価償却費 2,211 構築物減価償却費 1,289 機械及び装置減価償却費 11,575
	5 資産減耗費	2,917	固定資産除却費	2,917	機械及び装置除却費
2 営業外費用		6,111			
	1 消費税及び地方消費税	6,076	消費税及び地方消費税	6,076	消費税及び地方消費税納付額
	2 雑支出	35	不用品売却原価	20	不用ポンプ売却原価
			その他雑支出	15	
3 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	予備費	1,000	

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考			
			節	見 積 額	内 訳	
1	資本的支出	60,583				
1	建設改良費	52,448				
	1	施設改良費	52,310	工事請負費	52,160	水源地施設改良工事
				負 担 金	150	工事負担金
	2	建設事務費	138	使 用 料	138	
2	営業設備費	3,135				
	1	固定資産購入費	3,135	機械及び装置	2,135	送水ポンプ外
				工具、器具及び備品	1,000	電算機器等
3	予 備 費	5,000				
	1	予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	

平成31年度防府市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	26,586
(2) 減 価 償 却 費	15,075
(3) 固 定 資 産 除 却 損	2,937
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 4,760
(5) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 65
(6) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 2,592
(7) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 4,284
(8) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	4,507
(9) その他流動負債の増減額 (△は減少)	4
小 計	37,408
(10) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	65
小 計	65
合 計	37,473
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 55,679
合 計	△ 55,679
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 18,206
資 金 期 首 残 高	619,303
資 金 期 末 残 高	601,097

給与費明細書

1 総括 (単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法福利定費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	() 8	35,723	32,751	68,474	13,412	81,886
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合計	-	() 8	35,723	32,751	68,474	13,412	81,886
前年度	損益勘定支弁職員	-	() 7	30,587	30,178	60,765	11,456	72,221
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合計	-	() 7	30,587	30,178	60,765	11,456	72,221
比較	損益勘定支弁職員	-	() 1	5,136	2,573	7,709	1,956	9,665
	資本勘定支弁職員	-	() -	-	-	-	-	-
	合計	-	() 1	5,136	2,573	7,709	1,956	9,665

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,392	624	1,172	0	4,956	240	6,103	4,727
前年度	1,248	624	980	0	4,680	240	5,284	4,162	
比較	144	0	192	0	276	0	819	565	
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
本年度	720	0	4,417	8,400					
前年度	720	0	3,840	8,400					
比較	0	0	577	0					

2 給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	5,136	給与改定に伴う増減分	50		
		昇給に伴う増加分	298	31年度昇給分	平均昇給率 0.83 %
		その他の増減分	4,788	職員の異動等に伴う増	
手当	2,573	その他の増減分	2,573	職員の異動等に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	327,114
	平均給与月額（円）	377,118
	平均年齢（歳）	43歳 7月
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	324,520
	平均給与月額（円）	375,013
	平均年齢（歳）	42歳 8月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

級	平成31年1月1日現在		平成30年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8級	() 1	() 14.3	() 1	() 14.3
7級	()	() 0.0	()	() 0.0
6級	()	() 0.0	()	() 0.0
5級	() 1	() 14.3	() 2	() 28.6
4級	() 2	() 28.6	() 1	() 14.3
3級	() 1	() 14.3	() 1	() 14.3
2級	() 1	() 14.3	() 1	() 14.3
1級	() 1	() 14.3	() 1	() 14.3
計	() 7	() 100.0	() 7	() 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

該当なし（平成31年1月1日現在）

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.40	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫補助金	企業債	その他
1資本的支出	1建設改良費	地神堂水源地内 施設新設工事 (土木・建築)	平成 30年度	千円 68,694	千円	千円	千円 68,694
			平成 31年度	5,033			5,033
			平成 32年度	15,228			15,228
			計	88,955			88,955
		地神堂水源地内 施設新設工事 (機械設備)	平成 30年度	3,780			3,780
			平成 31年度	1,015			1,015
			平成 32年度	4,212			4,212
			計	9,007			9,007
		地神堂水源地内 施設新設工事 (電気設備)	平成 30年度	38,243			38,243
			平成 31年度	24,624			24,624
			平成 32年度	41,796			41,796
			計	104,663			104,663

前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	68,694		68,694		77.2	
		5,033	5,033		5.7	
				15,228	17.1	
	68,694	5,033	73,727	15,228	100.0	
	3,780		3,780		41.9	
		1,015	1,015		11.3	
				4,212	46.8	
	3,780	1,015	4,795	4,212	100.0	
	38,243		38,243		36.6	
		24,624	24,624		23.5	
				41,796	39.9	
	38,243	24,624	62,867	41,796	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
料金収納・検針及び水道施設運転 管理等業務委託	千円 46,580		千円

当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳		
支 払 義 務 発 生 予 定 額		特 定 財 源		一 般 財 源
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	
平成31年度から 平成35年度まで	千円 46,580	千円 —	千円 —	千円 46,580

平成30年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	140,159,000	140,159,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	69,640,000		
(2) 配水及び給水費	2,504,000		
(3) 総係費	47,845,000		
(4) 減価償却費	5,463,000		
(5) 資産減耗費	1,183,000	126,635,000	
営業利益			13,524,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	77,000		
(2) 雑収益	56,000	133,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1,030,000	1,030,000	△ 897,000
経常利益			12,627,000
当年度純利益			12,627,000
前年度繰越利益剰余金			200,829,658
その他未処分利益 剰余金変動額			202,500,000
当年度未処分利益剰余金			415,956,658

平成31年度防府市工業用水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	186,496,000	186,496,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	89,562,000		
(2) 配水及び給水費	2,504,000		
(3) 総係費	49,012,000		
(4) 減価償却費	15,075,000		
(5) 資産減耗費	2,917,000	159,070,000	
営業利益			27,426,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	65,000		
(2) 雑収益	130,000	195,000	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	1,035,000	1,035,000	△ 840,000
経常利益			26,586,000
当年度純利益			26,586,000
前年度繰越利益剰余金			213,456,658
その他未処分利益 剰余金変動額			202,500,000
当年度未処分利益剰余金			442,542,658

平成30年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		787,552		
	ロ 建物及び附属設備	39,612,678			
	減価償却累計額	<u>△ 26,160,257</u>	13,452,421		
	ハ 構 築 物	243,082,922			
	減価償却累計額	<u>△ 111,793,747</u>	131,289,175		
	ニ 機 械 及 び 装 置	202,879,558			
	減価償却累計額	<u>△ 175,718,606</u>	27,160,952		
	ホ 工具、器具及び備品	5,245,500			
	減価償却累計額	<u>△ 4,983,225</u>	262,275		
	ヘ 建設仮勘定		121,610,275		
	有形固定資産合計			294,562,650	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施設利用権		90,600		
	無形固定資産合計			90,600	
	固定資産合計				294,653,250
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 ・ 預 金		619,303,430		
	(2) 未 収 金		12,856,320		
	(3) 貯 蔵 品		<u>4,697,360</u>		
	流動資産合計				636,857,110
	資 産 合 計				<u>931,510,360</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 引当金			
イ 退職給付引当金	84,092,083		
ロ 修繕引当金	<u>40,807,989</u>		
引当金合計		<u>124,900,072</u>	
固定負債合計			124,900,072
4 流動負債			
(1) 未払金		25,943,411	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>4,544,000</u>		
引当金合計		4,544,000	
(3) その他流動負債		<u>218,244</u>	
流動負債合計			<u>30,705,655</u>
負債合計			<u><u>155,605,727</u></u>

資本の部

5 資本金			346,947,975
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	13,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>415,956,658</u>		
利益剰余金合計		<u>428,956,658</u>	
剰余金合計			<u>428,956,658</u>
資本合計			<u>775,904,633</u>
負債・資本合計			<u><u>931,510,360</u></u>

平成31年度防府市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		787,552		
ロ	建物及び附属設備	39,612,678			
	減価償却累計額	<u>△ 28,371,257</u>	11,241,421		
ハ	構 築 物	243,082,922			
	減価償却累計額	<u>△ 113,082,747</u>	130,000,175		
ニ	機 械 及 び 装 置	206,800,153			
	減価償却累計額	<u>△ 187,076,201</u>	19,723,952		
ホ	工 具、器 具 及 び 備 品	6,155,500			
	減価償却累計額	<u>△ 4,983,225</u>	1,172,275		
ヘ	建 設 仮 勘 定		<u>169,304,275</u>		
	有形固定資産合計			332,229,650	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		<u>90,600</u>		
	無形固定資産合計			<u>90,600</u>	
	固 定 資 産 合 計				332,320,250
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			601,097,339	
(2)	未 収 金			17,141,760	
(3)	貯 蔵 品			<u>7,289,360</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>625,528,459</u>
	資 産 合 計				<u><u>957,848,709</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金

イ 退職給付引当金

78,543,843

ロ 修繕引当金

40,807,989

引当金合計

119,351,832

固定負債合計

119,351,832

4 流動負債

(1) 未払金

30,450,792

(2) 引当金

イ 賞与引当金

5,333,000

引当金合計

5,333,000

(3) その他流動負債

222,452

流動負債合計

36,006,244

負債合計

155,358,076

資本の部

5 資本金

346,947,975

6 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,000,000

ロ 当年度未処分利益

剰余金

442,542,658

利益剰余金合計

455,542,658

剰余金合計

455,542,658

資本合計

802,490,633

負債・資本合計

957,848,709

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ その他貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっている。

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準見直し時点での当会計における計上不足額については、経過措置により、全企業職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内の15年で均等に分割して計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜処理方式によっている。

(2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法

予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

公共下水道事業会計予算

議案第45号

平成31年度防府市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度防府市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	79,224 人
(2) 年間総処理水量	11,308,500 m ³
(3) 1日平均処理水量	30,898 m ³
(4) 建設改良事業	下水道施設の整備及び管渠の布設改良 事業費 3,597,904 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款 公共下水道事業収益		3,149,286 千円
第1項 営業収益		1,639,644 千円
第2項 営業外収益		1,509,642 千円
支		出
第1款 公共下水道事業費用		2,946,093 千円
第1項 営業費用		2,530,612 千円
第2項 営業外費用		405,481 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,156,553千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 154,000千円、過年度分損益勘定留保資金 510,143千円並びに当年度分損益勘定留保資金 492,410千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款 資本的収入		3,596,213 千円
第1項 企業債		2,325,600 千円
第2項 補助金		1,147,481 千円
第3項 受益者負担金及び分担金		69,997 千円
第4項 出資金		53,135 千円

支	出
第1款 資本的支出	4,752,766 千円
第1項 建設改良費	3,597,904 千円
第2項 営業設備費	12,093 千円
第3項 企業債償還金	1,132,769 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度により金融機関 に対して行う損失補償 (平成31年度)	平成31年度から 平成36年度まで	市と金融機関で協議のうえ、 15,000千円の範囲内で貸 付けを行った貸付金及びこれに 伴う利子等の合計額に相当する 額
防府市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による利子等補給 (平成31年度)	平成31年度から 平成36年度まで	貸付総額30,000千円の範 囲内で、融資あっせん制度を利用 して融資金の償還を完了した 者への利子等の補給金額は「防 府市水洗便所改造資金融資あっ せん及び利子等の補給に関する 規程」に定める額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的・限度額・起債の方法・利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 2,325,600	普通貸借又 は証券発行	% 5.0以内	政府資金についてはその融資条件によ り、その他の場合は協議して定める。 ただし、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款公共
下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用

し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1)職員給与費 319,699 千円

平成31年2月22日 提出

防府市長 池田 豊

公共下水道事業会計
予算に関する説明書

平成31年度防府市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	公共下水道事業収益	3,149,286			
1	営業収益	1,639,644			
	1 下水道使用料	1,309,240	下水道使用料	1,309,240	一般用 (有収水量 7,746,540 m ³)
	2 他会計負担金	318,879	一般会計負担金	318,879	雨水処理負担金
	3 受託事業収益	11,390	受託事業収益	11,390	浄化槽設置整備事業
	4 その他営業収益	135	手数料	135	申請手数料
2	営業外収益	1,509,642			
	1 受取利息及び配当金	7	預金利息	7	普通預金利息
	2 他会計補助金	689,962	一般会計補助金	689,962	水質規制費 1,608 水洗便所等普及費 3,494 不明水処理費 5,103 起債利息(交付税対象分) 10,439 分流式下水道等経費 667,176 児童手当補助金 2,142

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
	3 消費税及び 地方消費税 還付金	105,167	消費税及び 地方消費税 還付金	105,167	
	4 長期前受金 戻入	712,420	長期前受金 戻入	712,420	国庫補助金 547,032 受益者負担金及び分担金 64,696 工事負担金 752 受贈財産評価額 99,940
	5 雑収益	2,086	不用品売却 収益	17	不用公用車売却
			その他雑収 益	2,069	金属スクラップ売却外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
1 公共下水道 事業費用		2,946,093			
1 営業費用		2,530,612			
	1 管渠費	146,224	給料	11,834	一般職員2人 再任用職員1人
			手当等	7,513	扶養手当 240 住居手当 624 通勤手当 369 特殊勤務手当 240 時間外勤務手当 2,436 休日勤務手当 120 期末手当 1,980 勤勉手当 1,504

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			賞与引当金繰入額	919	
			法定福利費	4,557	市町村職員共済組合負担金 3,352 地方公務員災害補償基金負担金 29 労働保険料(うち職員給与費 49) 119 社会保険料(うち職員給与費500) 1,057
			賃 金	1,943	事務補助
			報 酬	1,704	嘱託職員報酬
			旅 費	118	
			被 服 費	99	
			備 消 品 費	209	
			光 熱 水 費	101	マンホールポンプ電灯料
			通信運搬費	1,195	マンホールポンプ電話料外
			委 託 料	37,806	污水管渠関連業務 37,438 雨水排水路関連業務外 368
			使 用 料	217	下水道管理設用地使用料
			修 繕 費	23,419	污水管渠修理外 22,319 雨水排水路修理外 1,100
			工事請負費	49,481	污水管渠改修工事外 39,481 雨水排水路浚渫工事外 10,000
			動 力 費	3,525	マンホールポンプ電気料
			材 料 費	92	
			補 償 費	1,300	污水管渠物件補償費 300 雨水排水路物件補償費 1,000
			負 担 金	1	傷害保険負担金
			保 険 料	191	賠償責任保険料

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	2 ポンプ場費	92,798	給 料	4,179	一般職員1人
			手 当 等	2,838	扶養手当 360 住居手当 324 通勤手当 190 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 782 勤勉手当 582
			賞与引当金 繰入額	437	
			法定福利費	1,539	市町村職員共済組合負担金 1,528 地方公務員災害補償基金負担金 11
			被 服 費	43	
			備 消 品 費	55	
			委 託 料	66,998	汚水施設関連業務 13,874 雨水排水施設関連業務 53,124
			修 繕 費	16,264	汚水施設修理 660 雨水排水施設修理 15,604
			負 担 金	1	傷害保険負担金
			保 険 料	444	全国市有物件建物総合損害共済

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
	3 処理場費	401,816	給 料	8,840	一般職員2人
			手 当 等	4,808	管理職手当 480 扶養手当 198 住居手当 648 通勤手当 221 時間外勤務手当 480 休日勤務手当 120 期末手当 1,490 勤勉手当 1,171
			賞与引当金 繰入額	1,392	
			法定福利費	3,113	市町村職員共済組合負担金 3,088 地方公務員災害補償基金負担金 25
			被 服 費	43	
			備 消 品 費	1,578	
			通信運搬費	2	書籍運搬料
			委 託 料	352,336	施設維持管理業務外 325,846 汚泥運搬処分 26,490
			手 数 料	308	水質検査手数料
			修 繕 費	10,775	処理場施設修理外
			薬 品 費	165	ポリ塩化アルミニウム・塩酸
			負 担 金	17,650	汚泥処分費負担金 12,200 汚泥運搬費負担金 5,450
			保 険 料	806	全国市有物件建物総合損害共済外

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
4	普及促進費	2,921	備用品費	15	
			印刷製本費	10	告示説明会資料送付用封筒
			通信運搬費	145	郵送料
			広報費	95	水洗化促進用パンフレット
			委託料	2,572	水洗化促進業務
			補償費	1	水洗便所改造資金融資損失補償
			補助金	83	水洗便所改造利子補給補助金
5	受託事業費	11,390	給料	4,564	一般職員1人
			手当等	3,057	扶養手当 336 通勤手当 190 時間外勤務手当 600 期末手当 1,112 勤勉手当 819
			法定福利費	2,065	市町村職員共済組合負担金 1,763 地方公務員災害補償基金負担金 16 労働保険料 24 社会保険料 262
			報酬	1,704	嘱託職員報酬
			6	業務費	60,293
手当等	3,261	扶養手当 318 住居手当 318 通勤手当 165 特殊勤務手当 30 時間外勤務手当 960 休日勤務手当 120 期末手当 773 勤勉手当 577			

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			賞与引当金 繰入額	601	
			法定福利費	1,746	市町村職員共済組合負担金 1,716 地方公務員災害補償基金負担金 29 労働保険料 1
			備 消 品 費	55	
			通信運搬費	1,600	郵送料
			委 託 料	47,604	料金収納・検針等業務外
			手 数 料	907	口座振替手数料外
			賃 借 料	27	コピー機賃借料
	7 総 係 費	82,883	給 料	17,615	一般職員4人
			手 当 等	13,253	管理職手当 480 扶養手当 876 住居手当 972 通勤手当 425 時間外勤務手当 2,280 休日勤務手当 120 期末手当 3,096 勤勉手当 2,379 児童手当 2,625
			賞与引当金 繰入額	2,412	

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			法定福利費	7,252	市町村職員共済組合負担金 6,243 地方公務員災害補償基金負担金 51 労働保険料 106 社会保険料 852
			退職給付引当金繰入額	11,287	
			賃 金	3,829	事務補助
			報 酬	1,704	嘱託職員報酬
			報 償 費	86	
			旅 費	111	
			被 服 費	643	
			備 消 品 費	1,503	
			燃 料 費	133	車両用
			印刷製本費	1,292	決算書外
			通信運搬費	68	郵送料
			広 報 費	39	マンホールカード経費
			委 託 料	3,312	庁舎維持管理業務外
			手 数 料	167	振込手数料外
			使 用 料	27	高速道路使用料外
			賃 借 料	109	公用車リース料
			修 繕 費	655	公用車車検・修理外
			負 担 金	13,394	水道事業会計負担金外
			研 修 費	1,180	職員研修費

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見積額	内 訳
			会費負担金	2,414	日本下水道協会会費外
			保 険 料	82	自動車総合損害共済外
			公 課 費	32	重量税
			貸倒引当金 繰入額	284	
	8 減価償却費	1,695,511	有形固定資 産減価償却 費	1,695,511	建物及び附属設備減価償却費 61,610 構築物減価償却費 1,312,829 機械及び装置減価償却費 315,736 車両及び運搬具減価償却費 554 工具、器具及び備品減価償却費 4,782
	9 資産減耗費	36,776	固定資産除 却費	36,776	構築物除却費 41 機械及び装置除却費 36,629 車両及び運搬具除却費 17 工具、器具及び備品除却費 89
2 営業外費用		405,481			
	1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	402,249	企業債利息	402,226	
			借入金利息	23	一時借入金利息
	2 雑 支 出	3,232	不用品売却 原価	17	不用公用車売却原価
			その他雑支 出	3,215	過年度下水道使用料調定減額外

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備考		
			節	見積額	内訳
3 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000	予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的収入	3,596,213			
1	企業債	2,325,600			
	1 企業債	2,325,600	企業債	2,325,600	建設改良企業債 補助分 1,052,298 単独分 1,273,302
2	補助金	1,147,481			
	1 国庫補助金	1,147,481	国庫補助金	1,147,481	社会資本整備総合交付金 594,070 防災・安全社会資本整備交付金 553,411
3	受益者負担金及び分担金	69,997			
	1 受益者負担金及び分担金	69,997	受益者負担金及び分担金	69,997	受益者負担金 67,100 受益者分担金 2,897
4	出資金	53,135			
	1 他会計出資金	53,135	一般会計出資金	53,135	臨時財政特例債出資金外

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
1	資本的支出	4,752,766			
1	建設改良費	3,597,904			
	1	2,522,978	委 託 料	145,136	実施設計業務外
	管渠施設整備費		工事請負費	2,010,077	管渠布設工事 1,538,780 マンホールポンプ設備工事 48,531 汚水ポンプ設置工事 4,800 管渠長寿命化工事 417,966
			補 償 費	340,600	管布設に伴う移転補償費外
			用 地 費	27,165	用地補償費
	2		86,358	委 託 料	77,206
	ポンプ場施設整備費	工事請負費		9,152	雨水ポンプ場施設関連工事
	3	758,998	委 託 料	751,794	浄化センター長寿命化工事外
	処理場施設整備費		工事請負費	7,204	浄化センター施設関連工事
	4	204,196	給 料	97,182	一般職員 2 1 人 再任用職員 2 人
	建設事務費		手 当 等	58,709	管理職手当 1,440 扶養手当 4,344 住居手当 3,108 通勤手当 2,050 特殊勤務手当 180 時間外勤務手当 7,668 休日勤務手当 120 期末手当 22,603 勤勉手当 17,196

公共下水道事業会計
(単位：千円)

款・項	目	予定額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			法定福利費	35,085	市町村職員共済組合負担金 32,766 地方公務員災害補償基金負担金 235 労働保険料(うち職員給与費 104) 205 社会保険料(うち職員給与費1,061) 1,879
			賃 金	1,943	事務補助
			報 酬	3,351	嘱託職員報酬
			旅 費	277	
			被 服 費	495	
			備 消 品 費	2,681	
			燃 料 費	793	車両用
			印刷製本費	11	図面印刷
			通信運搬費	56	郵送料
			委 託 料	76	プリンター保守
			手 数 料	100	建築確認申請手数料外
			使 用 料	30	工事説明会会場使用料外
			賃 借 料	2,853	設計積算システム賃借料外
			修 繕 費	416	車両修理外
			保 険 料	127	自動車損害賠償責任保険外
			公 課 費	11	重量税
	5 受益者負担 金及び分担 金徴収費	25,374	給 料	4,688	一般職員 1 人
			手 当 等	3,932	扶養手当 318 住居手当 324 通勤手当 171 特殊勤務手当 18 時間外勤務手当 1,080 休日勤務手当 120 期末手当 1,085 勤勉手当 816

公共下水道事業会計

(単位：千円)

款・項	目	予 定 額	備 考		
			節	見 積 額	内 訳
			法定福利費	1,945	市町村職員共済組合負担金 1,932 地方公務員災害補償基金負担金 13
			報 償 費	10,326	受益者負担金等一括納付報償金
			備 消 品 費	57	
			印刷製本費	113	受益者負担金関係帳票
			通信運搬費	605	郵送料
			委 託 料	2,728	受益者負担金システム保守外
			手 数 料	29	財産調査手数料外
			賃 借 料	951	受益者負担金システム賃借料
2	営業設備費	12,093			
	1 固定資産購入費	12,093	機械及び装置	3,320	処理場機械設備
			車両及び運搬具	1,442	車両
			工具、器具及び備品	7,331	電算用機器外
3	企業債償還金	1,132,769			
	1 企業債償還金	1,132,769	企業債償還金	1,132,769	企業債償還元金
4	予 備 費	10,000			
	1 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

平成31年度防府市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	49,193
(2) 減 価 償 却 費	1,695,511
(3) 固 定 資 産 除 却 損	36,776
(4) 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	5,480
(5) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 712,420
(6) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 7
(7) 支 払 利 息	402,249
(8) 未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 105,905
(9) 未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 11,031
(10) その他流動負債の増減額 (△は減少)	21
小 計	1,359,867
(11) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	7
(12) 利 息 の 支 払 額	△ 402,249
小 計	△ 402,242
合 計	957,625
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,297,912
(2) 国庫補助金による収入	1,062,482
(3) 受益者負担金及び分担金による収入	69,997
合 計	△ 2,165,433
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,325,600
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,132,769
(3) 他会計からの出資による収入	53,135
合 計	1,245,966
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	38,158
資 金 期 首 残 高	660,173
資 金 期 末 残 高	698,331

給与費明細書

1 総括 (単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	-	(1) 11	51,524	48,171	99,695	19,382	119,077
	資本勘定支弁職員	-	(2) 22	101,870	62,641	164,511	36,111	200,622
	合計	-	(3) 33	153,394	110,812	264,206	55,493	319,699
前年度	損益勘定支弁職員	-	(1) 13	58,689	52,679	111,368	21,801	133,169
	資本勘定支弁職員	-	() 21	89,551	56,287	145,838	31,766	177,604
	合計	-	(1) 34	148,240	108,966	257,206	53,567	310,773
比較	損益勘定支弁職員	-	() △ 2	△ 7,165	△ 4,508	△ 11,673	△ 2,419	△ 14,092
	資本勘定支弁職員	-	(2) 1	12,319	6,354	18,673	4,345	23,018
	合計	-	(2) △ 1	5,154	1,846	7,000	1,926	8,926

() 内は再任用短時間勤務職員で外教

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度		6,990	6,318	3,781	468	15,984	840	32,921
前年度		7,158	7,002	3,551	1,080	16,056	840	31,561	24,177
比較		△ 168	△ 684	230	△ 612	△ 72	0	1,360	867
区分	管理職手当	管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額					
	本年度	2,400	0	4,779	11,287				
	前年度	2,424	0	5,032	10,085				
	比較	△ 24	0	△ 253	1,202				

2 給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	5,154	給与改定に伴う増減分	284		
		昇給に伴う増加分	2,358	31年度昇給分	平均昇給率 1.54 %
		その他の増減分	2,512	職員の異動等に伴う増	
手当	1,846	その他の増減分	1,846	退職給付引当金繰入額の増 1,202 職員の異動に伴う増 644	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術（企業職）
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	291,334
	平均給与月額（円）	334,317
	平均年令（歳）	41歳 6月
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	292,653
	平均給与月額（円）	336,998
	平均年令（歳）	41歳 9月

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度（円）
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

級	平成31年1月1日現在		平成30年1月1日現在	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
8級	()	() 0.0	()	() 0.0
7級	()	() 0.0	() 1	() 3.0
6級	() 5	() 15.2	() 4	() 12.1
5級	() 3	() 9.1	() 3	() 9.1
4級	(1) 8	(100) 24.2	(1) 7	(100) 21.2
3級	() 7	() 21.2	() 6	() 18.2
2級	() 3	() 9.1	() 8	() 24.2
1級	() 7	() 21.2	() 4	() 12.1
計	(1) 33	(100) 100.0	(1) 33	(100) 100.0

() 内は再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	局次長	課長 主幹	課長補佐 技術補佐 副主幹	係長 主査	主任	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給与総額に対する比率	0.12 %
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在)	14.71 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	2,800 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 下水道現業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有
	2.125	2.275	4.40	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

() 内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期間	金額
料金収納・検針及び水道施設運転管理等業務委託	千円 235,035		千円
防府浄化センター等包括的維持管理業務委託	1,968,493		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成27年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成27年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成28年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成28年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規程」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成29年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成29年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成30年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成30年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度により金融機関に対して行う損失補償(平成31年度)	市と金融機関で協議のうえ15,000千円の範囲内で貸付けを行った貸付金及びこれに伴う利子等の合計額に相当する額		
防府市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子等補給(平成31年度)	貸付総額30,000千円の範囲内で、融資あっせん制度を利用して融資金の償還を完了した者への利子等の補給金額は「防府市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子等の補給に関する規則」に定める額とする。		

公共下水道事業会計

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫補助金	企業債	他会計負担金	
平成31年度から 平成35年度まで	千円 235,035	千円 -	千円 -	千円 -	千円 235,035
平成31年度から 平成35年度まで	1,968,493	-	-	504,440	1,464,053
平成31年度から 平成32年度まで					
平成31年度から 平成32年度まで					
平成31年度から 平成33年度まで					
平成31年度から 平成33年度まで					
平成31年度から 平成34年度まで					
平成31年度から 平成34年度まで					
平成31年度から 平成35年度まで					
平成31年度から 平成35年度まで					
平成31年度から 平成36年度まで					
平成31年度から 平成36年度まで					

平成30年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,198,699,000		
(2) 他会計負担金	285,819,000		
(3) 受託事業収益	11,616,000		
(4) その他営業収益	135,000	1,496,269,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	119,629,000		
(2) ポンプ場費	87,169,000		
(3) 処理場費	370,719,000		
(4) 普及促進費	2,838,000		
(5) 受託事業費	11,597,000		
(6) 業務費	62,968,000		
(7) 総係費	84,086,000		
(8) 減価償却費	1,575,003,000		
(9) 資産減耗費	40,240,000	2,354,249,000	
営業損失			857,980,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,000		
(2) 他会計補助金	675,371,000		
(3) 長期前受金戻入	650,539,000		
(4) 雑収益	2,412,000	1,328,328,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	415,824,000		
(2) 雑支出	10,550,000	426,374,000	901,954,000
経常利益			43,974,000
当年度純利益			43,974,000
その他未処分利益 剰余金変動額			156,546,655
当年度未処分利益剰余金			200,520,655

平成31年度防府市公共下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,204,800,000		
(2) 他会計負担金	318,879,000		
(3) 受託事業収益	11,390,000		
(4) その他営業収益	135,000	1,535,204,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	135,753,000		
(2) ポンプ場費	85,759,000		
(3) 処理場費	369,969,000		
(4) 普及促進費	2,666,000		
(5) 受託事業費	11,366,000		
(6) 業務費	56,093,000		
(7) 総係費	81,031,000		
(8) 減価償却費	1,695,511,000		
(9) 資産減耗費	36,776,000	2,474,924,000	
営業損失			939,720,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,000		
(2) 他会計補助金	689,962,000		
(3) 長期前受金戻入	712,420,000		
(4) 雑収益	1,915,000	1,404,304,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	402,249,000		
(2) 雑支出	13,142,000	415,391,000	988,913,000
経常利益			49,193,000
当年度純利益			49,193,000
前年度繰越利益剰余金			43,974,000
その他未処分利益 剰余金変動額			156,546,655
当年度未処分利益剰余金			249,713,655

平成30年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地			1,089,911,802		
ロ 建物及び附属設備	1,258,509,940				
減価償却累計額	△ 276,569,858		981,940,082		
ハ 構築物	53,457,883,332				
減価償却累計額	△ 9,032,041,691		44,425,841,641		
ニ 機械及び装置	5,877,684,953				
減価償却累計額	△ 1,891,747,717		3,985,937,236		
ホ 車両及び運搬具	3,687,044				
減価償却累計額	△ 1,469,803		2,217,241		
ヘ 工具、器具及び備品	27,651,833				
減価償却累計額	△ 14,071,100		13,580,733		
ト 建設仮勘定			1,311,813,771		
有形固定資産合計				51,811,242,506	
(2) 無形固定資産					
イ 地役権			958,500		
ロ 施設利用権			972,000		
無形固定資産合計				1,930,500	
固定資産合計					51,813,173,006
2 流動資産					
(1) 現金・預金				660,172,687	
(2) 未収金			353,689,296		
貸倒引当金			△ 2,999,944	350,689,352	
流動資産合計					1,010,862,039
資産合計					<u>52,824,035,045</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ建設改良企業債

24,768,334,181

24,768,334,181

企業債合計

(2) 引当金

イ退職給付引当金

55,868,980

ロ修繕引当金

68,916,744

引当金合計

124,785,724

固定負債合計

24,893,119,905

4 流動負債

(1) 企業債

イ建設改良企業債

1,132,769,000

企業債合計

1,132,769,000

(2) 未払金

324,845,783

(3) 引当金

イ賞与引当金

5,946,000

引当金合計

5,946,000

(4) その他流動負債

1,168,296

流動負債合計

1,464,729,079

5 繰延収益

(1) 長期前受金

25,305,746,938

収益化累計額

△ 4,373,811,549

繰延収益合計

20,931,935,389

負債合計

47,289,784,373

資本の部

6 資本金

4,737,297,587

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ国庫補助金

185,426,000

ロ受贈財産評価額

411,006,430

資本剰余金合計

596,432,430

(2) 利益剰余金

イ当年度未処分利益

200,520,655

剰余金

200,520,655

利益剰余金合計

796,953,085

剰余金合計

5,534,250,672

資本合計

52,824,035,045

負債・資本合計

平成31年度防府市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,089,911,802		
ロ	建物及び附属設備	1,258,153,617			
	減価償却累計額	<u>△ 337,823,535</u>	920,330,082		
ハ	構築物	56,198,455,612			
	減価償却累計額	<u>△ 10,344,722,170</u>	45,853,733,442		
ニ	機械及び装置	6,400,831,824			
	減価償却累計額	<u>△ 2,188,041,627</u>	4,212,790,197		
ホ	車両及び運搬具	4,650,575			
	減価償却累計額	<u>△ 1,710,334</u>	2,940,241		
ヘ	工具、器具及び備品	33,029,428			
	減価償却累計額	<u>△ 17,654,695</u>	15,374,733		
ト	建設仮勘定		<u>1,463,537,416</u>		
	有形固定資産合計			53,558,617,913	
(2)	無形固定資産				
イ	地役権		958,500		
ロ	施設利用権		<u>972,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>1,930,500</u>	
	固定資産合計				53,560,548,413
2	流動資産				
(1)	現金・預金			698,331,167	
(2)	未収金		459,487,848		
	貸倒引当金		<u>△ 2,893,242</u>	456,594,606	
	流動資産合計				<u>1,154,925,773</u>
	資産合計				<u><u>54,715,474,186</u></u>

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	25,906,281,340		
企業債合計		25,906,281,340	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	61,533,563		
ロ修繕引当金	68,916,744		
引当金合計		130,450,307	
固定負債合計			26,036,731,647
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良企業債	1,187,652,841		
企業債合計		1,187,652,841	
(2) 未払金		396,885,037	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	5,761,000		
引当金合計		5,761,000	
(4) その他流動負債		1,189,193	
流動負債合計			1,591,488,071
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		26,528,254,231	
収益化累計額		△ 5,077,578,435	
繰延収益合計			21,450,675,796
負債合計			<u>49,078,895,514</u>
資 本 の 部			
6 資本金			4,790,432,587
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ国庫補助金	185,426,000		
ロ受贈財産評価額	411,006,430		
資本剰余金合計		596,432,430	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	249,713,655		
利益剰余金合計		249,713,655	
剰余金合計			846,146,085
資本合計			<u>5,636,578,672</u>
負債・資本合計			<u>54,715,474,186</u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、毎事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上している。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
財務諸表は税抜処理方式によっている。
- (2) キャッシュ・フロー計算書の作成方法
予定キャッシュ・フロー計算書は間接法にて作成している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 企業債の償還に係る他会計の負担
平成30年度（又は平成31年度）予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,319,217,000円（又は14,931,984,000円）である。

